

平成29年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	引揚者特別交付金支給事務費			担当部局庁	大臣官房		作成責任者
事業開始年度	昭和42年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課管理室		室長 稲垣 好展
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	引揚者等に対する特別交付金の支給に関する法律(第15条)			関係する計画、 通知等	-		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都道府県知事の法定受託事務である引揚者特別交付金の交付に係る認定事務等を円滑に実施するため。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	引揚者特別交付金の認定事務費等(引揚者特別交付金関係書類の維持管理費を含む)を都道府県に交付。						
実施方法	補助						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
		補正予算	6	4	4	3	1
		前年度から繰越し	0	0	0	0	0
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0	0
		予備費等	0	0	0	0	0
		計	6	4	4	3	1
	執行額	4	0.2	0			
	執行率(%)	67%	5%	0%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	67%	5%	-			
	平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由		
引揚者特別交付金支給事務 地方公共団体委託費		3	1	・都道府県からの請求実績を考慮し、要求したことによる減。			
計		3	1				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
			成果実績	-	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-	-			
			達成度	%	-	-	-	-	-			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)												
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック				
定量的な成果目標 の設定が困難な場合	定量的な目標 が設定できない 理由及び定 性的な成果目 標	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績								
	事業の妥当性 を検証するた めの代替的な 達成目標及び 実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		効率的な事務実施を図り、 都道府県の負担を軽減す るための事務費請求に関 する書類の種類の削減(平 成27年度以降4種類→2種 類)	都道府県の提出書類の種 類	実績	種類	4	2	2	-	-		
				目標値	種類	-	2	2	-	-		
				達成度	%	-	100	100	-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	引揚者特別交付金の認定事務費等(引揚者特別交付 金関係書類の維持管理費を含む)の交付件数 ※活動実績の減少は、都道府県の事業実施に基づき 認定事務費等が請求されることとなったため。			活動実績	件	35	2	1	-	-		
				当初見込み	-	-	-	-	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠				単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	執行額/委託費交付件数			単位当たり コスト	百万円	0.1	0.1	0	-			
				計算式	百万円/件	3.5/35	0.2/2	0.0/1	-			
政策評価、経済・ 財政再生 アクション・プログラム との関係	政策	政策	VII. 国民生活の安全・安心									
		施策	1. 一般戦災死没者追悼等の事業の推進									
	測定 指標	定量的指標				単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
					実績値	-	-	-	-	-	-	
					目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	引揚者特別交付金の認定事務費等を都道府県に交付することにより(法定受託事務)、都道府県を通じ、引揚者及びその遺族等に特別交付金を支給し、引揚者の在外財産問題の解決に寄与する。											
	改革 項目	分野:	-									
		(第一 KPI 層)	KPI (第一階層)				単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
						成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-			
			達成度	%	-	-	-	-	-			
(第二 KPI 層)		KPI (第二階層)				単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
					成果実績	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	-	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	法定受託事務として都道府県知事が行うこととしている事業の事務費。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	引揚者特別交付金の認定等を行う事業経費(引揚者特別交付金関係書類の維持管理費を含む)に限定。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	認定事務費等は、都道府県の事業実施に基づき請求されるため。
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 都道府県知事の法定受託事務である引揚者特別交付金の交付に係る認定事務等を円滑に実施するための態勢を確保している。 事務費請求に関する書類の種類を削減(4種類→2種類)したことにより、都道府県の負担を軽減。 	
	改善の方向性	引揚者特別交付金の交付に係る認定事務等を円滑に実施するため、認定事務等の状況を把握しつつ、適切に対応していく。	
外部有識者の所見			
外部有識者による点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。		
備考			

